

平成29年度今治市水道事業会計補正予算(第1号)

(総 則)

第1条 平成29年度今治市水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成29年度今治市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	支 出		
	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業費用	3,492,000千円	17,811千円	3,509,811千円
第1項 営業費用	3,218,900千円	15,008千円	3,233,908千円
第2項 営業外費用	263,700千円	692千円	264,392千円
第3項 特別損失	1,400千円	2,111千円	3,511千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書きを次のとおり改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,236,292千円は、過年度分損益勘定留保資金610,526千円、当年度分損益勘定留保資金166,217千円、減債積立金318,310千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額141,239千円で補てんするものとする。

収 入

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資 本 的 収 入	2,896,000 千円	16,250 千円	2,912,250 千円
第3項 国庫(県)補助金	229,179 千円	16,250 千円	245,429 千円

支 出

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資 本 的 支 出	4,126,000 千円	22,542 千円	4,148,542 千円
第1項 建 設 改 良 費	3,027,803 千円	22,542 千円	3,050,345 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職 員 給 与 費	383,842 千円	△ 4,598 千円	379,244 千円

平成 29 年 12 月 6 日 提出

今治市長 菅 良 二

平成29年度今治市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			3,492,000	17,811	3,509,811
	1 営業費用		3,218,900	15,008	3,233,908
		1 原水及び浄水費	742,200	14,010	756,210
		2 配水費	263,300	9,566	272,866
		3 給水費	306,000	△ 1,086	304,914
		4 受託工事費	136,700	2,060	138,760
		5 総係費	411,400	△ 9,542	401,858
	2 営業外費用		263,700	692	264,392
		1 受託事務費	15,214	660	15,874
		4 雑支出	39,653	32	39,685
	3 特別損失		1,400	2,111	3,511
		2 災害による損失	0	2,111	2,111

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			2,896,000	16,250	2,912,250
	3 国庫(県)補助金		229,179	16,250	245,429
		1 国庫(県)補助金	229,179	16,250	245,429

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			4,126,000	22,542	4,148,542
	1 建設改良費		3,027,803	22,542	3,050,345
		2 配水施設費	1,600,841	22,542	1,623,383

平成29年度 今治市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	206,430,000
	減価償却費	1,311,300,000
	引当金の増減額 (△は減少)	22,497,000
	長期前受金戻入額	△ 95,900,000
	受取利息及び受取配当金	△ 963,000
	支払利息	154,233,000
	固定資産除却損	38,681,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 238,957,000
	未払金の増減額 (△は減少)	277,209,000
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	120,000
	小計	1,674,650,000
	利息及び配当金の受取額	963,000
	利息の支払額	△ 154,233,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,521,380,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,838,252,000
	国庫補助金等による収入	303,308,000
	国庫補助金等の返還	△ 978,000
	基金の積立による支出	△ 388,592,000
	基金の取崩による収入	908,096,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,016,418,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,220,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 700,627,000
	他会計からの出資による収入	475,648,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	995,621,000
	資金増加額 (又は減少額)	500,583,000
	資金期首残高	2,459,918,000
	資金期末残高	2,960,501,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	引当金 繰入額	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計				
補 正 後	損益勘定 支弁職員	23	34	22,230	135,999	80,719	238,948	48,274	49,170	336,392
	資本勘定 支弁職員	-	7	-	21,924	10,256	32,180	7,267	3,405	42,852
	合 計	23	41	22,230	157,923	90,975	271,128	55,541	52,575	379,244
補 正 前	損益勘定 支弁職員	20	35	13,895	139,814	84,079	237,788	47,721	45,509	331,018
	資本勘定 支弁職員	-	7	-	26,754	12,672	39,426	9,364	4,034	52,824
	合 計	20	42	13,895	166,568	96,751	277,214	57,085	49,543	383,842
比 較	損益勘定 支弁職員	3	△ 1	8,335	△ 3,815	△ 3,360	1,160	553	3,661	5,374
	資本勘定 支弁職員	-	0	-	△ 4,830	△ 2,416	△ 7,246	△ 2,097	△ 629	△ 9,972
	合 計	3	△ 1	8,335	△ 8,645	△ 5,776	△ 6,086	△ 1,544	3,032	△ 4,598

(本会計における計上職員数は40人及び1人(6月)である。)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	7,788	2,592	2,314	928	29,368	72
	補正前	8,943	2,976	2,658	928	29,368	78
	比 較	△ 1,155	△ 384	△ 344	0	0	△ 6
手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当		
	補正後	5,648	25,532	16,733	0		
	補正前	5,949	28,070	17,013	768		
	比 較	△ 301	△ 2,538	△ 280	△ 768		

2 今治事業所・越智諸島事業所以外の人件費負担金

(単位：千円)

区 分	朝倉事業所	玉川事業所	菊間事業所	計
補 正 後	2,993	2,843	2,805	8,641
補 正 前	2,912	2,686	2,791	8,389
比 較	81	157	14	252

3 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	△ 8,645	給与改定に伴う増減分	256			
		昇給に伴う増加分	-			
		その他の増減分	△ 8,901	職員数の変動に伴う増減分	△ 3,575	
				人事異動に伴う増減分	△ 5,795	
				その他の増減分	469	
手当	△ 5,776	制度改正に伴う増減分	1,493	給与改定に伴う増減分	1,493	
				期末手当	57	
				勤勉手当	1,436	
		その他の増減分	△ 7,269	職員数の変動に伴う増減分	△ 2,900	
				扶養手当	△ 390	
				住居手当	△ 312	
				期末手当	△ 898	
				勤勉手当	△ 532	
				単身赴任手当	△ 768	
				人事異動に伴う増減分	△ 3,645	
				扶養手当	△ 234	
				住居手当	△ 48	
				通勤手当	△ 265	
				管理職手当	△ 372	
				期末手当	△ 1,682	
				勤勉手当	△ 1,038	
				管理職特別勤務手当	△ 6	
				その他の増減分	△ 724	
				扶養手当	△ 531	
				住居手当	△ 24	
				通勤手当	△ 79	
				管理職手当	71	
				期末手当	△ 15	
				勤勉手当	△ 146	

4 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円、歳月)

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年12月1日現在	平均給料月額	323,475	
	平均給与月額	360,290	
	平均年齢	44.50	
平成28年12月1日現在	平均給料月額	328,033	
	平均給与月額	370,450	
	平均年齢	45.08	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	147,100	144,500	147,100	144,500
大 学 卒	179,200	-	179,200	-

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成29年12月1日 現 在	1 級	3	7.5	1 級		
	2 級	5	12.5	2 級		
	3 級	16	40.0	3 級		
	4 級	8	20.0	4 級		
	5 級	6	15.0	5 級		
	6 級	-	-			
	7 級	2	5.0			
	8 級	-	-			
	計	40	100.0	計		
平成28年12月1日 現 在	1 級	1	2.4	1 級		
	2 級	5	12.2	2 級		
	3 級	18	44.0	3 級		
	4 級	10	24.4	4 級		
	5 級	4	12.2	5 級		
	6 級	1	2.4			
	7 級	1	2.4			
	8 級	-	-			
	計	40	100.0	計		

(平成29年12月1日現在の級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	本庁課長	事業所長 課長補佐	事業所長 課長補佐 係 長	係 長 主 査	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇 給

(単位：人、%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	40	40	—	
	昇給に係る職員数 (B)	—	—	—	
	号給数別内訳	2号給	—	—	—
		4号給	—	—	—
		6号給	—	—	—
		8号給	—	—	—
比 率 (B)/(A)	—	—	—		
前 年 度	職 員 数 (A)	40	40	—	
	昇給に係る職員数 (B)	—	—	—	
	号給数別内訳	2号給	—	—	—
		4号給	—	—	—
		6号給	—	—	—
		8号給	—	—	—
比 率 (B)/(A)	—	—	—		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	備 考
	6 月 期	1 2 月 期		
本 年 度	2.075 (1.050)	2.325 (1.250)	4.400 (2.300)	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.275 (1.225)	4.300 (2.250)	
一般会計の制度	2.075 (1.050)	2.325 (1.250)	4.400 (2.300)	

※ () は再任用職員の支給率

(6) 定年退職等に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	基本額 最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	役職別調整額の加算 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	役職別調整額の加算 定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (平成29年12月1日現在)	30.0	30.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	漏水作業手当 徴収手当		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成29年度 今治市水道事業予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜)

(平成30年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		1,733,408,000
	ロ 建物	1,836,321,000	
	減価償却累計額	△ 647,161,000	1,189,160,000
	ハ 構築物	48,549,132,000	
	減価償却累計額	△ 20,608,017,000	27,941,115,000
	ニ 機械及び装置	7,627,576,000	
	減価償却累計額	△ 5,293,340,000	2,334,236,000
	ホ 車両運搬具	60,021,000	
	減価償却累計額	△ 51,699,000	8,322,000
	ヘ 工具器具備品	259,612,000	
	減価償却累計額	△ 201,778,000	57,834,000
	ト 建設仮勘定		1,436,282,000
	有形固定資産合計		34,700,357,000
(2)	無形固定資産		
	イ 施設利用権	751,783,000	
	減価償却累計額	△ 33,543,000	718,240,000
	ロ 電話加入権		2,396,000
	無形固定資産合計		720,636,000
(3)	投資		
	イ 基金	3,305,344,000	
	投資合計		3,305,344,000
	固定資産合計		38,726,337,000
2	流動資産		
(1)	現金・預金		2,960,501,000
(2)	未収金		717,063,000
	貸倒引当金		△ 11,997,000
(3)	貯蔵品		18,644,000
(4)	その他流動資産		71,545,000
	流動資産合計		3,755,756,000
	資産合計		42,482,093,000

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	7,978,659,000	
(2)	引当金	454,203,000	
	固定負債合計		8,432,862,000
4	流動負債		
(1)	企業債	713,280,000	
(2)	未払金	905,268,000	
(3)	引当金	26,233,000	
(4)	預り金	245,437,000	
	流動負債合計		1,890,218,000
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 国庫(県)補助金	3,811,216,000	
	収益化累計額	△ 387,496,000	
	ロ 工事負担金	824,656,000	
	収益化累計額	△ 163,957,000	
	ハ 受贈財産評価額	278,074,000	
	収益化累計額	△ 40,935,000	
	ニ 加入金	360,433,000	
	収益化累計額	△ 58,872,000	
	繰延収益合計		4,623,119,000
	負債合計		14,946,199,000

資本の部

6	資本金		
(1)	自己資本金	26,049,859,000	
	資本金合計		26,049,859,000
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 国庫(県)補助金	32,551,000	
	ロ 他会計補助金	165,000,000	
	ハ 受贈財産評価額	796,000	
	ニ 寄附金	1,000,000	
	資本剰余金合計		199,347,000
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,286,688,000	
	利益剰余金合計		1,286,688,000
	剰余金合計		1,486,035,000
	資本合計		27,535,894,000
	負債・資本合計		42,482,093,000

注記 1 平成29年度において、退職手当として1,296,000円を支給する予定であり、退職給付引当金1,296,000円の取崩しを見込んでいる。